

令和元年度第1回山北町まち・ひと・しごと創生推進会議 議事録

日時 令和2年1月27日(月)
午前10時から
場所 山北町役場401会議室

1 開会
(略)

2 町長あいさつ
(略)

3 委員自己紹介
(略)

4 会長・副会長の選出 (資料3)
※立候補・推薦なし、事務局案による推薦
会 長：山北町 山崎副町長 副会長：山北高校 藤田校長

5 議題 (資料1・2、参考資料1・2、(現)人口ビジョン・総合戦略)

(1) 次期「山北町人口ビジョン・総合戦略」

事務局より説明

- ①山北町人口ビジョン・総合戦略(現行)について
- ②山北町第2期人口ビジョン・総合戦略について
- ③質疑応答・意見交換

会 長 地方創生は、当初10分の10助成という形で動き出したが、現在の助成率は2分の1以下となっている。補助率は下がったが、町としては、国の補助を活用して様々な事業に取り組んでいきたいと考えている。

事 務 局 昨年12月、国の総合戦略が示された。基本的には第1期と比べても大きな変更点はないが、基本目標2が一部変更されており、「地方への新しい人の流れをつくる」という目標が、第2期では「地域との繋がりをつくり、地方への新しい人の流れをつくる」と変更された。内容としては「関係人口」と「高校」の関係がテーマとされている。そのため、今回は山北高校と鹿島学園にも委員として加わっていただいた。

また、「人材育成」「新しい時代の流れを力にする」という横断目標、SDGsというテーマも掲げられているので、町の特色に合わせて盛り込んでいきたいと考えている。

委 員 前回と比べて人口推計が下がった要因は何か。

事務局 国勢調査の数値を引用して作成しており、1期は平成22年度の数値を使っていたが、今回の2期では平成27年度調査の数値を用いており、単純に平成22年から平成27年にかけて人口が減少したためである。落ち幅としては前回と大差はない。

委員 人口減少の大きな要因は何か。

事務局 社会減、自然減どちらもある。どちらも対策を進めているが、方針としては、まず社会減を抑えていき、結果として自然減も抑えていければと考えている。

委員長 なぜ流出していると考えるか。

委員長 働き口の問題が大きい。転出される方にアンケートをとっている。経済圏の中で働き口を探していくことが多いが、山北町は首都圏に分類され、経済圏の端に位置しており、中心部へ働きに行く方が多いためである。

委員 P.64に転入実績があるが、これは定住対策の効果か。

事務局 定住対策課でもアンケートを取っており、定住施策の結果転入された人もいると聞いている。

委員 転入するのはどのような方が多いのか。

事務局 シニア世代の方が多い。

委員 当学園にも高校生が来ているが、やはり働き口がないと山北町に残ることは難しい。将来IoTが発達し、町の中で働くことが可能となることも考えられるので、そういった環境整備を進めることで若者が来ることも考えられると思う。

委員 P.42観光の関係で、ユースン溪谷の状況はどうなっているのか。また、総合戦略へ盛り込む予定はないのか。

事務局 車でも徒歩でも行けない状況。県の林道となっており、今年度から3年間かけて令和3年度までに復旧予定である。総合戦略へ盛り込んでいくことも検討する。

委員 山北町の良さとして、「人」「水」「森」をもっとPRしていくことができるのではないか。町には2つの高校があり、学生へPRしていくことで町に愛着が湧いてくるのではないか。

委員 鳥獣被害が多いと聞いているが、裏を返すとジビエとして活用していくことにも期待ができ、それが職にもつながっていくのではないか。

委員 D52に関して、復活当初はかなりの人気であったと思うが、当時の勢いはなく、もったいないのではないか。第2期の展望は示されているが、それ以降の予定は。

事務局 まず25mの延伸を予定。JR線への乗り入れについては、当初からの約束で線路への乗り入れはしないこととなっているので、難しいと考えている。

委員長 現在JRが使用していない線路があるので、それを活用していくことも考えられる。本線を使用するとなると、かつて最大級の貨物蒸気機関車と言われたD52の運行によるダメージは大きく、線路の修繕や点検等の費用は莫大になる。

委員 やはり働き口が重要と考える。当社としても雇用は進めたいが限界はある。この点で東京や横浜と張り合っていくべきではない。政策にも攻め（移住・転入）と守り（転出の防止）の考え方があってと思う。大手企業は山や海にリモートオフィスや研修所を持っているところが多い。通信環境を整えることで誘致し、移住者も見込めると思う。また、外国人や観光客はパンフレットもそうだが、HPやSNSをよく見ているが、行政が作るものはどうしても堅苦しくなってしまう。芸能人やYouTuber等

の著名人に面白く発信してもらうのが有効である、我々が頑張ってもその比ではない。高校生の活用といった観点では、卒業後大学進学等で地域から出てしまうことは仕方がない。その後また戻ってこようと思えるかが大事であり、高校生の内に地元の良さをどれだけ味わってもらえるかが重要となってくる。また、学生などの若者が頑張る姿を見て、シニア世代が改めて頑張ろうと盛り上げてくれることにより、町おこしにもなるのではないかと考える。長い目で見ていくと効果が出るのではないかと。

委員

小田百のコンセプトとしては、「他で買わない」ということ。最近の状況としては、以前と比較して客数はさほど変化はないが、客単価としては上がっている。品切れがなく、ここに来れば買えるということが大切で、他に行かせないことである。これは転入転出の考え方と似ている部分もあるかと思う。その点で町の姿勢には疑問が残る、本気で取り組んでいるのか。

また、やはり課題としては交通の便が問題である。JR へ真剣に力を入れて要望しているのか。本気で取り組んでいかなければいつまでも変わらない。また、転出先を見ると県内の自治体が多い。近くの他自治体に良いところがあり、転出しているのであり、そういった自治体のことを勉強していくべきである。町が本気で取り組んでいけば、企業はそれに協力していく。

町の魅力は、自然や歴史、文化、観光等いくつもあると思うが、要点を抑えて取り組んでいくべきである。町の具体的な方針はあるのか。単純に会議を開いても状況は変化していかない。町の姿勢をもっと示していくべき。

事務局

交通関係について、JR へは毎年要望活動を行っているが、現状を鑑みても採算もとれておらず、増便は難しい状況である。それならば、利便性を高めていこうという方針で強く要望している。また、バスについても人が乗らず、富士急から何度も減便の相談が来ているが、町として減便は避けてもらうように働きかけ続けている。町の強みについても自然等もう少し盛り込んでいきたい。

委員

町としても動いているところではあるが、それが形として外に見えていないのは、町の努力が足りていないのだと思う。より真剣さを見せていきたい。

委員

外に向ける定住促進のような政策と、今住んでいる住民へのサービスといった内側への政策のバランスも大切になってくるだろう。

会長

役場主導で考えていくことと、企業に取り組んでいただくこととのバランスも大切だと考えている。なんでも町がやっていけば良いということではないので、企業と町の住み分けもきちんとしていきたい。

委員

計画全体で考えていく中で、確認したわけではないが、全国各地の総合戦略を見ても恐らくほとんど同じような方向性で動いているはずである。そのような中でも、成功したものとそうではないものがあり、それは職員の取組姿勢等によって結果に違いがでてくると思う。その自治体の取組みにヒントがあり、目標よりも実行方法や熱意によって差が出てくるはずである。

会長

取組姿勢も含めた上で、外部会議にて年 1 回でも、町の取組みを評価してもらい、軌道修正等していきたい。

委員

P.46・47 について、農業のことに触れているが、鳥獣被害の関係で、山北町は電気柵等に補助金があり、農業に携わる人の意欲を維持していくためにも助かっている。ま

た、現在農協ではブランド化に取り組んでおり、動物の被害に遭いにくいレモン・ニンニク・たまねぎを推奨している。ニンニク・たまねぎについては、部会を立ち上げて講習会を開き、耕作面積を広げ、ブランド化の取り組みをしている。ぜひ、ブランド認定や助成についても検討していただきたい。また、たまねぎは一昨年から学校給食にも取り入れられて、小学生には食農教育で植え付けや収穫の体験をしてもらっている。興味を持ってもらい、収益があがり、農業に取り組む方にも意欲が生まれてくるよう取り組んでいきたい。町としても農林業の振興を通して、町の活性化ということで協力していってもらえればと思う。たまねぎが去年は1.8トン、今年は3トンの収穫量を見込んでおり、ニンニクについても山北のものは小さくても1個250～300円で売れるようにまでなってきているので、町にも宣伝してもらいたい。

委員 山北高校は文部科学省の指定を受けて、様々な先進事例を見てきた中で、改めて町の本気度がどこまでのものなのか分からない。我々も高校に足りないものは何なのか、どうやって町と連携していくべきか模索中である。改めて子供たちにとって足りないものが何かと考えるとやはり住みやすい環境が大切と考えている。小中学校の統廃合は問題とは思わないが、その中で何を学べるかということが大切。これは高校も同様の状況であり、私学の高校へ流れてしまう生徒が多い。最近フィールドワークを行ったが、山北町はやはり交通の便が不便であり、運賃も高く、広大な山北町を理解してもらおうとしているが、なかなかフィールドワークもままならない。だが、その点を差し置いても子育て環境や住環境を整えれば山北町に住むことも視野に入る。東京で働いていても、子どもにとっての環境がよければ職場が遠ければこちらに住むという声もある。

町の体力にも限界はあると思うが、将来的に5千人を下回るという予想が出ている中で人口減少を鑑みた上での施政方針を整えていくことが総合戦略には必要と考えている。

(2) 今後の予定について（資料3）

事務局より説明

- ・ 本日の意見を改めて各課と調整し見直す。
- ・ 2月中旬～下旬にかけて第2回会議を開催予定。
- ・ 3月には第3回目の会議を開催する予定。
- ・ 本日の意見を基に改めて検討していく。今回の意見としては計画よりも、策定後の執行体制が重要との意見を多くいただいたので、策定して終わりではなく、その後の体制もきちんと整えていきたいと考えるので、今後もご意見をいただければと思う。

6 閉会

以上